

玉城町長　辻 村 修 一 様

玉城町の自主防災組織づくりに対する要望書

東日本大震災から3年半が経過し、共助による自主防災組織づくりについては、各区長への防災活動への取り組み依頼や、災害被災地の視察を実施するなど、自治区における防災活動の強化や自主防災組織づくりを行政として推進されてきました。

しかしながら、現在自治区防災組織の設立は4地区に留まっており、行政の推進体制は十分とはいえないで、総務産業常任委員会として下記の2事項を要望する。

平成26年9月29日

玉城町議会 総務産業常任委員会

委員長 奥川直人



記

- 1 玉城町行政は全自治区に早期に自主防災組織が設立されることを目指し、具体的且つ計画的に政策を実行すること。
- 2 町防災に携わる専従の職員を配置し、防災政策をより円滑に進められる体制づくりを行うこと。